

# 平成21年度事業報告 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

社団法人 日本租税研究協会

平成21年度の当協会の事業概要について、次のとおり報告する。

## ・ 総括

平成21年度は、日本租税研究協会が創設されて60周年を迎える記念すべき年度であることから、60周年の記念事業の実施、またこれを節目として、協会の環境変化に則した事業の強化、変革を図るべく各事業を展開した。

具体的には、当協会の原点である研究、提言を中心とした事業の活性化、充実化を図り会員への情報提供の充実を図ると共に、協会外部への情報発信を実施し、併せて公益的活動の向上を行った。

個別の事業内容は、以下のとおりである。

## 1. 第61回通常総会

平成21年5月26日第61回通常総会を、日本工業倶楽部会議室において開催した。会長今井敬が議長となり、開会の挨拶を述べたのち、次の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

(議題)

1. 平成20年度事業報告及び決算案
2. 平成21年度予算案(事業計画、創立60周年記念事業計画、収支予算及び会費分担基準)
3. 役員・評議員、選任退任報告
4. 役員・評議員任期満了に伴う改選

## 2. 第442回理事会・評議員会

平成21年5月18日第442回理事会・評議員会を開催した。第61回通常総会に付議する諸案件について審議を行い、原案通り承認された。

## 3. 理 事 会

平成21年度における理事会は4回開催し、第61回通常総会に付議する諸案件のほか、役員・評議員の補充選任・退任、各種委員会、懇談会等の開催などの審議・決議・報告を行った。

## 4. 委員会・研究会等

平成21年度においては、委員会、研究会の組織を見直し、研究会活動の活性化が推し進められるように整備した。

財政・税制をめぐる諸問題について、新たな委員会・研究会等の組織の下で、調査・研究を行い、関係当局に対する意見提示や会員に対する情報提供等を行った。

また、協会の活動活性化、提言活動の充実を目指し、財政経済研究会、税務会計研究会、地方税研究会、国際課税研究会等の活動を実施した。

平成21年度において、各委員会・研究会等において実施した事業活動の概況は、次のとおりである。

### (1) 政策委員会

わが国の税制全般について、会員に対するアンケート調査、会員からの税制改正に関する意見、財政経済研究会などの研究会の成果等を踏まえた「平成22年度税制改正に関する租研意見」をとりまとめ、会長・副会長会議に付議した上、関係当局に対し意見・要望の表明を行った。特に、昨年10月に、会長、副会長より、新たな政府税制調査会会長（財務大臣）に対して、直接「平成22年度税制改正に関する租研意見」の提言を行った。

### (2) 財政経済委員会・財政経済研究会

財政経済研究会において、社会保障制度改革、財政改革等の諸課題について、調査・研究を実施し、研究会報告書を作成し提言を行った。その成果は、「租税研究」、60周年記念租税研究大会の討論会、財政経済研究会報告書「持続可能な社会保障制度の確立と税・財政の一体改革」等において、会員に対して提供するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

### (3) 法人課税委員会・税務会計研究会

税務会計研究会では、会計制度のコンバージェンスと税務の課題について、調査・研究を実施し、その成果は、「租税研究」、60周年記念租税研究大会の討論会、税務会計研究会報告「企業会計基準のコンバージェンスと会社法・法人税法の対応」等において、会員に対して提供するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

また、通達に関する意見、要望を取りまとめ、当局担当官との意見交換を行った。

### (4) 国際課税委員会・国際課税研究会

国際課税研究会において、租税に関する海外論文を翻訳・研究し、その成果を「租税研究」等において、会員に対し提供した。

## (5) 地方課税委員会・地方税研究会

昨年度末に新設した地方税研究会において、地方財政、税制の調査・研究を実施。その成果は、「租税研究」、地方税研究会報告「抜本的税制改正と地方税」等において、会員に対して提供するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

## (6) 税制改正に係る意見交換会

平成21年度の税制改正検討事項を中心に、当局担当官を招き意見交換を行った。

# 5. 講演会等（会員懇談会、租税研究大会、基礎講座）

## (1) 会員懇談会

法人税を中心に、理論面、実務面において幅広く講演会を開催した。主に、平成21年度税制改正、通達の解説、決算・申告の留意事項等について実施した。

さらに、国際課税については、我が国の国際租税制度（外国税額控除制度）の変更、移転価格税制、タックスヘイブン税制や米国、欧州、中国の税制等について講演会を開催した。

今年度は、平成21年度計画を上回り、過去最高の開催数となった。

## (2) 租税研究大会

昨年度は、60周年記念事業の中心的な行事として、拡充（2.5日→4.0日）して実施。会員に対して、講演、討論等を通して、情報提供を実施するとともに、税理士会、公認会計士協会等に公開する等、延べ約2000名の参加を数え、協会外部への情報発信を行なうとともに、公益的活動向上を行った。

また、その成果は、日本租税研究協会創立60周年記念租税研究大会記録「税財政の今後の課題と展望」として出版するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

## (3) 基礎講座

法人税基礎講座（東京）8回、法人税基礎講座（大阪）9回、国際課税基礎講座（東京）7回に加え、国際課税基礎講座（大阪）6回を新設して実施した。

# 6. 出版

定例の「租税研究（毎月）」「租税研究大会記録（毎年）」以外にも、60周年事業の一環として、東京大学金子宏名誉教授の「所得税・法人税の理論と課題」、名古屋経済大学本庄資教授の「アメリカの移転価格税制」等を出版すると共に、「OECDモデル租税条約2008年版」、「租税条約の解説－日英租税条約、日仏租税条約」等の重要な出版物を刊行した。

(参考) 平成21年度出版物 (「租税研究以外」)

- ・ 租税研究大会／60周年記念「税財政の今後の課題と展望」
- ・ 所得税・法人税の理論と課題 (金子宏東京大学名誉教授)
- ・ アメリカの移転価格税制 (本庄資名経大教授)
- ・ アメリカの移転価格税制の執行 (本庄資名経大教授)
- ・ 租税条約の解説 日英、日仏租税条約  
日本・カザフスタン租税条約、日本・ブルネイ租税条約
- ・ OECD モデル租税条約2008年版  
事業再編に係る移転価格上の側面
- ・ 財政経済研究会報告書「持続可能な社会保障制度の確立と税・財政の一体的改革」
- ・ 税務会計研究会報告「企業会計基準のコンバージェンスと会社法・法人税法の対応」
- ・ 地方税研究会報告「抜本的税制改正と地方税」
- ・ 他 9冊  
合計 20冊

## 7. 情報提供サービスの向上

租研ホームページについては、トピックス、お知らせ欄の新設等、画面を改正し利用者の利便性向上を図った。また、「租研意見」、「租税研究大会記録」、財政経済研究会等の研究会報告を掲載して、会員以外にも公表する等会員以外の方も含め情報発信機能も充実を図った。

## 8. 国際租税協会 (IFA) 日本支部事務局受託事務

昨年受託した、国際租税協会 (IFA) の日本支部の事務局事務業務を引き続き実施した。昨年度は、IMFを交えての講演会等を2度共催する等、国際的な情報の発信活動に貢献するとともに、租研としても国際租税分野の事業活動の拡充を図った。

## 平成21年度活動実績一覧表

(講演回数換算ベース)

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 計画	平成21年度 実績
理事会・総会・委員会等	39回	45回	74回	74回
会員懇談会	74回	106回	106回	111回
租税研究大会 *1	(2.5日) 6回	(2.5日) 6回	(4.0日) 11回	(4.0日) 11回
基礎講座 *2	(3講座) 22回	(3講座) 23回	(4講座) 29回	(4講座) 30回
合計	141回	180回	220回	226回

\*1 平成21年度実績の内訳：東京大会3.0（報告4、討論4）、大阪大会1.0日（報告2、討論1）

\*2 平成21年度実績の内訳：法人税基礎講座（東京）8回、法人税基礎講座（大阪）9回、国際課税基礎講座（東京）7回、国際課税基礎講座（大阪）6回

## 平成21年度実績一覧表

会合名	会合回数 (回)	備考
通常総会	1	
理事会・評議員会	4	
総会・理事会	5	
会長・副会長会議	2	政府税制調査会提言1回を含む
運営委員会・企画運営小委員会	3	
政策委員会	1	
政策検討会	6	
個人課税委員会	0	
消費課税委員会	0	
地方課税委員会	0	
地方税研究会	13	
法人課税委員会	1	
法人税研究会	0	
税務会計研究会	11	
国際課税委員会	5	
国際課税研究会	12	
財政経済委員会	0	
財政経済研究会	11	
地球環境問題検討会	0	
意見交換会（理事）	1	
意見交換会（課長）	0	
意見交換会（実務）	2	
座談会	1	
委員会・研究会等	69	
東京会員懇談会	86	
関西会員懇談会	20	
名古屋会員懇談会	3	
九州会員懇談会	2	
会員懇談会	111	
租税研究大会（東京）	8	3.0日：報告4、討論4
租税研究大会（大阪）	3	1.0日：報告2、討論1
租税研究大会	11	
法人税基礎講座（東京）	8	8回／講座
法人税基礎講座（関西）	9	9回／講座
国際課税基礎講座（東京）	7	7回／講座
国際課税基礎講座（関西）	6	6回／講座
基礎講座	30	
平成21年度 合計	226	

## 9. 会員数及び会員異動状況

### (1) 会員数（平成22年3月31日現在）

維持会員	403社
個人会員	392人
特別会員	5団体

### (2) 会員異動状況

	20年度末	21年度増減		21年度末
		増	減	
維持会員（社）	413	3	13	403
個人会員（人）	369	47	24	392
特別会員（団体）	8	0	3	5
計	790	50	40	800

## 10. 役員・評議員等（平成22年3月31日現在）

会長	1名	評議員	42名
副会長	5名	特別顧問	3名
常任理事	10名	顧問	5名
理事	36名	参与	2名
(理事計)	52名)		
監事	2名		

# 創立60周年記念事業報告

平成21年度は、日本租税研究協会が創設されて60周年を迎える記念すべき年度であることから、日本租税研究協会の60周年の節目の年にふさわしく、またこれを節目とした事業の強化を図るべく各事業を展開した。

特に、租税研究大会を60周年記念事業の中心的な行事として拡充し、また税理士会、公認会計士協会等に公開。また、記念事業の一環として、会員にとって有用な書籍の出版を実施した。

これにより、事業の活性化、充実化を図ると共に、協会外部への情報発信を実施し、併せて公益的活動の向上を行った。

## 1. 記念式典

60周年記念式典は、21年度の租税研究大会の中で実施した。

## 2. 租税研究大会

60周年記念事業の中心的な行事として、拡充（2.5日→4.0日）して実施。会員に対して、講演、討論等を通して、情報提供を実施するとともに、税理士会、公認会計士協会等に公開する等、延べ約2000名の参加を数え、協会外部への情報発信も併せて行なった。

また、その成果は、日本租税研究協会創立60周年記念租税研究大会記録「税財政の今後の課題と展望」として出版し、会員に提供するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

(参考：租税研究大会の内訳と実施推移)

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 計画	平成21年度 実績
東京大会	3	3	8	8
報告	1	1	4	4
討論	2	2	4	4
大阪大会	3	3	3	3
報告	2	2	2	2
討論	1	1	1	1
合計（報告+討論）	6	6	11	11
合計（日数）	2.5	2.5	4.0	4.0

### 3. 平成21年度出版物（「租税研究以外」）

- ・ 租税研究大会／60周年記念「税財政の今後の課題と展望」
- ・ 所得税・法人税の理論と課題（金子宏東京大学名誉教授）
- ・ アメリカの移転価格税制（本庄資名経大教授）
- ・ アメリカの移転価格税制の執行（本庄資名経大教授）
- ・ 租税条約の解説　　日英、日仏租税条約  
　　　　　　　　　　日本・カザフスタン租税条約、日本・ブルネイ租税協定
- ・ OECD　モデル租税条約2008年版  
　　　　　事業再編に係る移転価格上の側面
- ・ 財政経済研究会報告書「持続可能な社会保障制度の確立と税・財政の一体的改革」
- ・ 税務会計研究会報告「企業会計基準のコンバージェンスと会社法・法人税法の対応」
- ・ 地方税研究会報告「抜本的税制改正と地方税」
- ・ 他　9冊  
　　合計　20冊